

○菊地恵一委員長 続いて、日本維新の会の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十分です。小野寺健委員。

○小野寺健委員 私は、宮城県総合防災情報システムについて伺つてまいります。東日本大震災の発災時、私は仙台市議会で震災対応を行つておりまして、仙台市の災害対策本部に何度も足を運びました。今でもあのとき本部に送られてきた映像を見たときの言葉に表すことのできない感情を忘れることはありません。皆さん御存じのように宮城県沿岸地域の県施設、市町の庁舎が壊滅的な被害を受けました。被災市町では、目の前の被災者の対応に迫られ、この宮城県総合防災情報システムの運用も十分対応できる状況にはなかつた。また、県側が市町村から得たい情報と市町村が県側から得たい情報は必ずしも一致しているものではなかつたように記憶しています。私は、県民の生死が直結する災害対策を行う上で、どのような情報システムが必要なのか、また、システムは災害対策に必要な部分をどの程度カバーするのか、カバーできない部分はどれくらいあるのか、多額の費用を費やすシステムだからこそ、十分な検証が必要であると考えています。そこで最初に、御当局は平成五年四月に運用開始以降、今日までMIDORIの評価についてどのような認識をされているのか、伺いたいと思います。

○村井嘉浩知事 宮城県総合防災情報システムMIDORIにつきましては、県や市町村、関係機関を結び、災害時の初動対応と災害情報の共有を迅速化することはもとより、GISや観測予測データなどを複合的に活用できるなど実践的な機能も実装しており、防災対策における情報基盤として有用なシステムであると評価・認識しているところであります。MIDORIは平成五年四月から運用を開始し、新たな技術や時代の要請に応じたシステム改修を重ね、令和三年度からはクラウド化した新たな総合防災情報システムとして運用を開始しております。非常に効果が出ているのではないかと感じているところであります。

○小野寺健委員 MIDORIの歴史と言つたら変ですが、東日本大震災前と後では求められていることが当然違つておりますし、近年のSNSが発達していることを見ても、その重要性が高まつていています。今知事が御答弁いただいたとおりです。このシステムが東日本大震災を受けてどのように変化していったのか、また令和四年度に策定されたみやぎ情報化推進ポリシー（二〇二一—二〇二四）において、MIDORIの安

定した運用保守体制と公共情報コモンズの連携強化が重要施策として掲げられておりましたけれども、このみやぎ情報化ポリシーを受けてどのように変化していくのかお示しいただきたいと思います。

○高橋義広復興・危機管理部長 東日本大震災を受け、MIDORIはサーバーなどのハードウエアを庁舎内に保有するオンプレミス型からインターネット上の仮想サーバーを利用するクラウド型へと移行し、令和三年度からインターネット環境が確保できれば、このシステムを利用することができるものとなつておきます。また、みやぎ情報化推進ポリシーに即し、レアラート——これは先ほど委員が触れました公共情報コモンズというものを名称変更したものでございますけれども、このレアラートと連携し、災害時の緊急情報等を住民や関係機関に迅速かつ効率的に配信するなど、災害発生直後の初動体制の確立を迅速化しております。

○小野寺健委員 何点か確認させてください。このシステムに今まで費やした総費用について伺いますとともに、財源についてお示しいただきたいと思います。

○高橋義広復興・危機管理部長 MIDORIは、令和三年度からクラウド化した新総合防災情報システムとして運用しておりますが、令和元年度からのシステム開発費や改修費、保守管理費を含めて九億五千九百六十万七千円ということですございます。なお、財源としましては、令和元年度からのシステム構築費四億五百四十万円につきまして、緊急防災・減災事業債を100%活用しており、その他の改修費用・保守費用は一般財源でございます。

○小野寺健委員 システムに万全はありません。想定外のことがあるのかもしれません。災害時に通信が途絶えるリスクをどう捉え、どのような対策を講じておられるのか。また、東日本大震災のときと変わらず、市町村での情報入力の負担が大きいという声もあります。どのような支援策、研修が行われているのか。また、今後、AIや音声入力などの技術導入の検討をされているのかどうかお示しいただきたいと思います。

○高橋義広復興・危機管理部長 災害時における通信の途絶につきましては、応急対策業務を行う上で大きなリスクであると認識しております。MIDORIについては、クラウド環境を移行したことによって、インターネット環境が確保できれば、スマートフォンやタブレットでもシステムを利用することが可能となつております。また、衛星通

信を利用した可搬型の機材の導入を進めており、通信途絶下においても衛星通信を介してインターネットに接続することで、MIDORIによる災害対応を可能とする体制の整備を行っております。また、市町村職員へのシステム研修につきましては、年度当初に人事異動等で新たに防災業務を担当することとなつた職員を対象に、システムの基礎操作研修を行つておるほか、各市町村の防災訓練においても、県職員が現地に赴き、入力操作支援を行うなど、システム操作研修の機会を確保しております。業務の操作研修会や防災訓練における関係機関等の職員の意見を受け、入力フォームなどの改修によつて、常にシステムの操作性向上を図つております。また、AIや音声入力などの新技術に関する情報収集を行い、有効性やシステムとの親和性等の検証も行つております。引き続き、先進的な技術に関する情報の収集に努め、より的確かつ迅速な情報収集と業務効率化が図られるよう、更なる改善に努めてまいります。

○小野寺健委員 私はこの宮城県の災害情報発信に関して、市町村との連携が喫緊の課題だと捉えていて、例えまやぎ防災アプリですが、せつかくアプリの中に避難所受付機能があるのに、避難所運営については市町村ごとに避難所の運営方法が様々であり、例えば仙台市では、避難所は避難所運営委員会が運営する形態のため、地域の方との合意や操作訓練が必要となつてゐるため、現状では導入されていません。にもかかわらずこのアプリは、当然多くの仙台市民にダウンロードされていて、利用者の中には避難所運営について当然利用できると思つていていたという声も届いています。ポイントはゲットしたけれども、仙台市では使えないどころか使えると思つて避難所に来る方々が大量に発生して、避難所はただでさえ混乱しているという中で、そこで拍車がかかつてしまふのではないかという懸念を持たれる方も多いです。言うまでもなく、システムは使わなければ、使い勝手がよくなれば意味がありません。まして、仙台市は宮城県の約半分の人口がある都市です。仙台市の意向・考えも無視することができません。このことに限らず、宮城県が施策展開を行う上で、仙台市との意見交換・調整は必要なことだと思っています。ぜひシステムの開発の段階から、今後もシステムの構築があると思いますので、使用する前の段階から仙台市をはじめ県内市町村の声を聞き、このシステムに関しては共同作業を行つていただきたいと思いますけれども、この点はいかがでしようか。

○高橋義広復興・危機管理部長 現行のMIDORIの導入に際しては、市町村や消防

本部の職員などから意見聴取を行つて、可能な限り意見を反映してシステムを構築したところです。また、独自システムを運用している仙台市さんなども含め、全ての市町村とシステム連携をしており、このシステムの導入や改修時には、それぞれの運用方法を踏まえた意見交換等を行つております。なお、防災訓練や操作研修時にアンケートもを行い、操作性の向上やマニュアルの整備に反映しております。みやぎ防災アプリも含めて、今後とも市町村の意見を伺いながら、使いやすいシステム環境の整備に努めていきたいと考えております。

○小野寺健委員 現状私は、県と現場である市町村の間に連携体制や情報共有が足りていないというふうに思うのです。県の思いだけが先行している部分もあると思いますので、その点をぜひ気をつけてやっていただきたいと思いますし、M I D O R Iは、宮城県の災害対応の要でありますので、市町村や住民との強力な連携体制の構築が急務であります。課題解決に向けた技術・運用両面の取組をぜひ求めて私の質問を終わりたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。